

様式1（視察用）

会派行政視察報告書

令和4年度会派 名和会の行政視察研修を、令和4年10月4日(火)から10月6日(木)までの2泊3日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和4年11月1日

名取市議会議長 菊 地 忍 様

会派名 名和会

代表 吉 田 良



記

1 期 日 令和4年10月4日(火)～ 10月6日(木)

2 参加人員 4名 〈氏名〉 吉 田 良 板橋 美保
大友 康信 郷内 良治

3 視 察 先 (1) 新潟県三条市
(2) 新潟県佐渡市
(3) 新潟県長岡市

4 行 程 表 別紙のとおり

5 調査事項 別紙のとおり

6 所 感 別紙のとおり

令和4年度 名和会視察研修行程表

日程	行程	視察先及び視察項目	宿泊
10/4 (火)	名取駅(7:23 発) 東北本線 ==== (7:39 着) 仙台駅(7:53 発) はやぶさ4号 ==== (8:59 着) 大宮駅(9:17 発) とき309号 ==== (10:57 着) 燕三条駅 昼食・タクシー 13:00~14:30 三条市議会視察 タクシー 燕三条駅(15:35 発) とき321号 ==== (15:47 着) 新潟駅 徒歩 新潟市内宿泊	三条市議会 所在地 新潟県三条市旭町2-3-1 電話番号 0256-34-5583 (直通) 調査項目 1 子ども若者総合サポートシステムについて	ANAクラウンプラザホテル新潟 所在地 新潟市中央区万代5-11-20 電話番号 025-245-3333
10/5 (水)	新潟市内宿泊(7:00 発) タクシー (7:10 着) 新潟港(7:55 発) 佐渡汽船ジェット ==== (9:02 着) 両津港 レンタカー 10:00~11:30 佐渡市議会視察 昼食・レンタカー 佐渡市内宿泊	佐渡市議会 所在地 新潟県佐渡市河原田本町394 電話番号 0259-57-8133 (直通) 調査項目 1 佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について	たびのホテル佐渡 所在地 佐渡市千種113-12 電話番号 0259-58-8020
10/6 (木)	佐渡市内宿泊(6:30 発) レンタカー (6:50 着) 両津港(7:20 発) 佐渡汽船ジェット ==== (8:27 着) 新潟港(8:40 発) タクシー (8:50 着) 新潟駅(9:24 発) とき314号 ==== (9:46 着) 長岡駅 昼食・徒歩 13:00~14:30 長岡市議会視察 徒歩 長岡駅(15:33 発) とき328号 ==== (16:35 着) 大宮駅(16:45 発) はやぶさ35号 ==== (17:51 着) 仙台駅(18:06 発) 東北本線 ==== (18:19 着) 名取駅	長岡市議会 所在地 新潟県長岡市大手通1-4-10 電話番号 0258-39-2244 (直通) 調査項目 1 長岡オープンイノベーション実証実験について	

子ども・若者総合サポートシステムについて

名和会 大友康信

日 時：令和4年(2022年)10月4日(火) 13:00~14:30

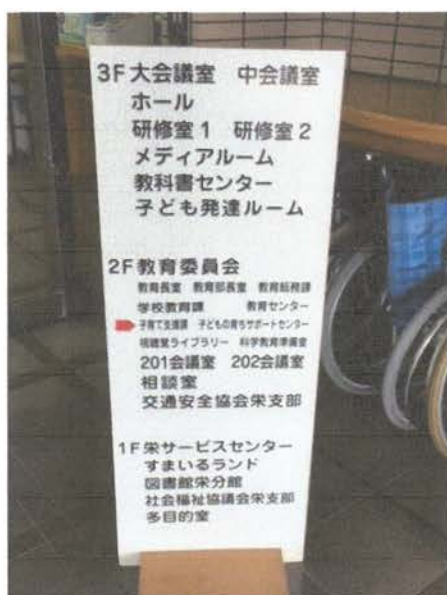
場 所：新潟県三条市教育委員会 子どもの育ちサポートセンター 3F 会議室

説 明：三条市教育委員会 子育て支援課課長 兼青少年育成センター長 平岡 義規 氏
子どもの育ちサポートセンター長 相場 徹 氏

調査内容：「三条市子ども・若者総合サポートシステムについて」

～次代を担う全ての子どもに生きる力を～

はじめに子育て支援課課長兼 青少年育成センター長 平岡 義規 氏のご案内により三条市の紹介とご挨拶をいただき、続けて名和会代表吉田良から感謝と挨拶をした。お二人から調査テーマである子ども若者総合サポートシステムについての説明を受け質疑と意見交換を行った。



三条市の概要

面 積 431.97 平方キロメートル

人 口 94,137 人 男 45,904 人 女 48,233 人 世帯数 36,865 世帯
(令和 4 年 5 月 1 日現在)

平成 17 年 5 月 1 日に三条市、栄町、下田村の 3 市町村が合併し新たな三条市が誕生した。新潟県のほぼ中央に位置し上越新幹線や北陸自動車道、国道 8 号、289 号、290 号、403 号などの交通網が整備されている。また現在 289 号の福島県境空間(通称：八十里越)の開通に向けた工事が進められており、将来は太平洋側との往来が可能となる。

市の北西部は日本一の大河・信濃川の沖積となっているほか、清流五十嵐川が横断している。また下田地域の東部、福島県境までの国有林一帯は越後三山只見国定公園、奥早出栗守出門県立自然公園に指定されており、豊かな森林資源に恵まれ、流れ出る豊富な水は近隣市町村の水源にもなっている。

日本有数の「ものづくりのまち」として有名で、隣の燕市は金属洋食器や金属ハウスウェア、三条市は作業工具や理美容器具など現代の生活にマッチした魅力ある製品や各種の部品を作り出しており、ものづくりの歴史が長い地域である。アウトドア用品のスノーピーク本社やストーブ温風ヒーターのコロナ本社工場などがある。

三条市子ども・若者総合サポートシステムについて

1、趣旨

今日、被虐待、いじめ、不登校、発達障害、引きこもりなどに苦しむ子どもや若者の実態は、ますます複雑化・深刻化している。育児不安に悩む親、心を開かない子どもや若者に対し、支援が途切れたり、支援が不十分になったりする恐れがあり、継続的な支援の充実強化は喫緊の課題となっている。

三条市では、子どもや若者という市民を、乳幼児期から青年期に至るまで切れ目なく総合的に支援するため、市がその情報を可能な限り集約、一元管理し、関係機関が連携して、個別に応じた支援を継続的に行えるようにするための体制を構築することとして「三条市子ども・若者総合サポートシステム」として整備している。

2、具体的内容

- (1) 各支援組織や機関において支援対象者を早く把握し、その情報を三条市教育委員会子育て支援課(子どもの育ちサポートセンター総合支援係)へ可能な限り伝達する。
- (2) 総合支援係は、集まった情報を集約し、当該子どもや若者が十分な支援体制のもとで支援が受けられているかをチェックし、必要に応じて支援体制を組む。
- (3) 総合支援係は、「子ども・若者総合サポート会議代表者会議」を年3回程度開催し、連携や支援に必要な事項について関係者が協議し、評価できるようにする。
- (4) 子育て支援課は、関係機関の協力のもと、必要に応じて、「個別ケース検討会議」を開催し、個別に応じた支援が実施できるようにする。
- (5) 総合支援係は、保護者と支援組織、機関をつなぐツールである子育てサポートファイル「スマイルファイル」をすべての出生児の保護者に配布し、いつでも必要な支援が受けられるようにする。
- (6) 総合支援係は、特に健康審査や健康診断、進学等の際に本システムや「すまいるファイル」の活用についての理解と活用について啓発に努める。

3、子ども・若者総合サポートの対象者

このシステムでは次のような支援を必要とする乳幼児期から青年期までのすべての子どもや若者を対象とする。

- (1) 発達障害を含む障がい児
- (2) 被虐待児
- (3) 不登校児、非行児
- (4) その他支援が必要な子ども(いずれも可能性のある子どもを含む)
- (5) 妊産婦を含む保護者
- (6) 引きこもりなどの問題を抱える若者など

4、子ども・若者総合サポート会議の構成

子ども・若者総合サポート会議は、三条市要保護児童対策地域協議会と三条市子ども・若者支援地域協議会の 2 つの組織で構成。総合サポート会議の会議は、代表者会議、実務者会議及び個別ケース検討会議とする。

- ・代表者会議は、関係機関等のそれぞれの代表者により構成する。
- ・実務者会議は、実際に活動する関係機関等の実務者により構成し、支援活動を円滑に行うため、虐待防止部会、問題行動対応部会、障害支援部会、若者支援部会をもって組織する。
- ・個別ケース検討会議は、個別の要保護児童等または若者の就労に至る支援に直接関わりを有している、または今後関わりを有する可能性がある関係機関等の担当者により構成する。子ども・若者総合サポート会議の詳細については「三条市子ども・若者サポート会議要綱」に定める。

5、サポートのルール

個別に応じた切れ目のない一貫した支援を行うためのツールとして、すべての子どもに子育てサポートファイル「すまいるファイル」を出生児に配布して、子どもの診察歴や発達の記録等を保護者が記入し、支援が必要な時に関係機関との情報共有に活用する。

また、関係機関では、保護者が子どもの支援に関係する機関に「支援の様式」の作成を要請した場合には、支援者が参集して「支援の様式」を作成し、一定期間後に評価を行う。

6 実施組織

三条市教育委員会 子育て支援課は、調整機関として、子ども・若者総合サポート会議に関する事務を総括するとともに、関係機関と連携し、支援が必要な子ども・若者に対する支援が適切に実施されるよう子ども・若者に対する支援の実施状況を的確に把握し、関係機関の特性に応じて、支援体制を構築する。また、必要に応じて、児童相談所その他の関係機関と連携して、支援体制を再構築する。

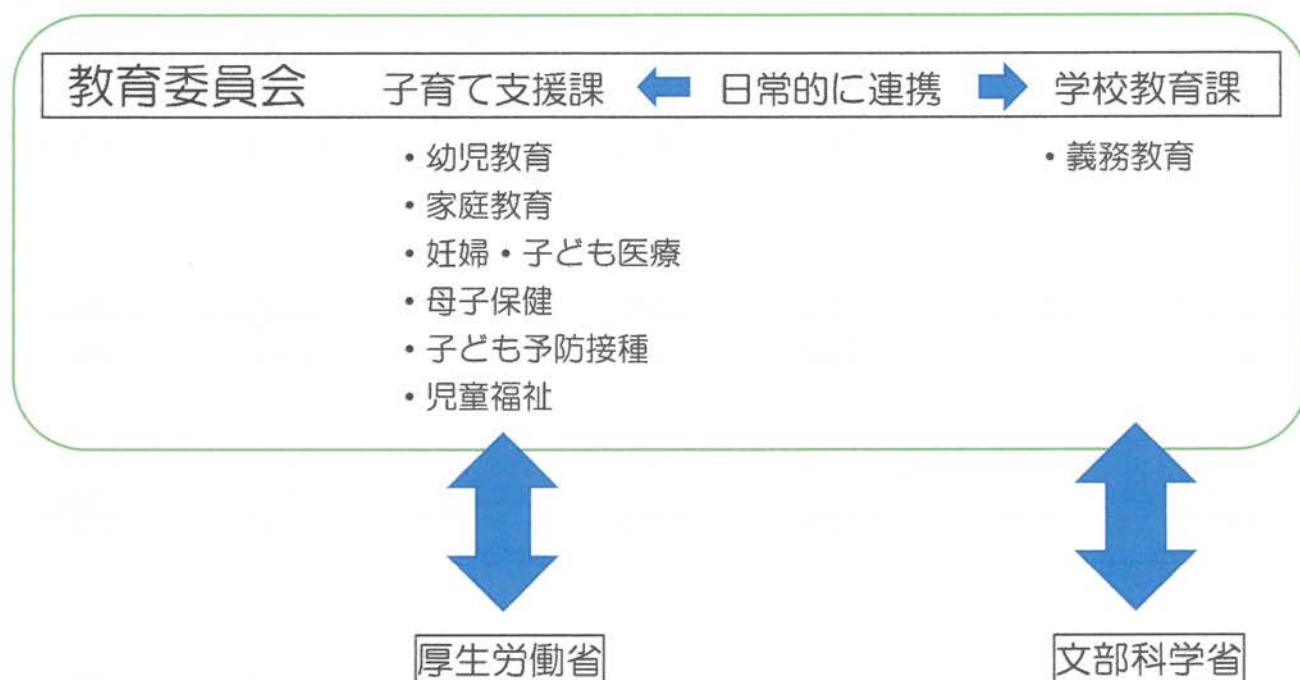
(三条市子ども・若者総合サポートシステム基本要綱より抜粋)

具体的な取り組み

1. 子育て支援に関する窓口の一本化

三条市の組織変更は、組織機構の見直しにより、平成 20 年 4 月から教育委員会の中に「子育て支援課」を設置した。教育委員会は学校教育課と子育て支援課に分かれており、義務教育以外の事業は子育て支援課があたる。生涯学習課は市長部局へ移管。保険年金課・健康推進課・社会福祉部の子どもに関する部分は教育委員会に移管。

担当が一つになり、市民がわかりやすいワンストップ窓口が実現した



見直し前の子ども・子育てに関連する組織機構は、現在の名取市の現状と同様で、義務教育や幼児教育は学校教育課、家庭教育については生涯学習課であり、教育委員会が主管する窓口である。また、子どもの医療、妊娠は保険年金課、母子保健、子どもの予防接種は健康推進課、児童福祉は社会福祉課と子育て支援室というように、福祉保健部が主管する窓口であり、窓口が分散されていて市民にとってはわかりにくい状況であった。

組織変更による見直し後は、幼児教育、家庭教育、妊婦、子ども医療、母子保健、子ども予防接種、児童福祉といった業務を担う『子育て支援課』を教育委員会の中に設置した。担当が 1 つになり、市民がわかりやすいワンストップ窓口が実現できるようになっただけでなく、義務教育を担う学校教育課(令和 3 年度までは小中一貫教育推進課)と子育て支援課が日常的に連携できるようにもなった。

2. 子育て支援課の業務体制(令和4年度)

青少年育成センター

3人〈青少年健全育成・非行防止・青少年相談・子ども若者総合サポートシステム〉

課長補佐

子育て支援係 6人〈計画策定・進捗管理、児童手当・児童扶養手当、医療費助成など〉
幼児・児童係 10人〈保育所運営、児童クラブ運営、病児保育など〉

子どもの育ちサポートセンター

総合支援係 17人〈乳幼児健診、予防接種、母子保健指導、児童虐待、各種相談〉
発達応援室 7人〈子どもの発育・子育て相談、早期発見、発達支援、家庭教育、幼児教育など〉

- ・子育て支援課には、青少年育成センターと子どもの育ちサポートセンターが設置され、青少年育成センターのセンター長およびセンター次長は課長及び課長補佐が兼務している。
- ・子どもの育ちサポートセンターは平成25年度から子供の育ちの段階に応じたきめ細やかな支援を継続的に行う教育機関として設置された。サポートシステムの中核を担い、子どもや若者が必要なサポートを受けられるよう関係機関を調整するハブ的組織となっている。
- ・青少年育成センターには青少年健全育成非行防止、子ども・若者総合サポートシステム、青少年相談(臨床心理士委託)などを行う3人が配置。
- ・子どもの育ちサポートセンターにはセンター長のほか、総合支援係として保健師8 相談員4を含む17人が配置され、子ども・若者総合サポートシステムの乳幼児健診、予防接種、母子保健指導、児童虐待、各種相談等にあたっている。
- ・またもう一つ発達応援室では保健師2 保育士2 臨床心理士1 幼保小連携推進委員1を含む7人が子供の発育・子育て相談、早期発見、発達支援、家庭教育、幼児教育等にあたり、児童発達支援事務所(子ども発達ルーム)の保育士7 言語聴覚士2の合計9名という組織配置になっている。
- ・課長補佐は、公立保育所9施設、児童館1施設、子育て拠点施設に施設を統括し、計画策定や進捗管理、児童手当や児童扶養手当、医療費助成等を行う子育て支援係6名、児童クラブ推進委員2名を含む、保育所運営、病児保育等を行う幼児児童係10名が配置されている。

3. 子ども・若者総合サポートシステム

ライフステージに応じた切れ目のない子育て支援を進めるため情報の一元化とそれを共有し進めていくための総合サポート会議の概要が示されている。

市民からの情報や相談、または登録された情報を子どもの育ちサポートセンターの一元化された情報として捉え、代表者会議と情報が共有される。またケースに応じて必要な機関を集め個別ケースの検討会議を行う。

代表者会議は三条市要保護児童対策地域協議会や三条市子供若者支援地域協議会と共有され 4 つの実務者会議とも連動する。

実務者会議

- ・虐待防止部会(子どもの育ちサポートセンター)
- ・問題行動対応部会(学校教育課)
- ・障がい支援部会(子供の育ちサポートセンター)
- ・若者支援部会(青少年育成センター)

実務者会議で情報共有と課題が検討され、個別ケース検討会議に示される。
個別ケース検討会議は令和 3 年度 56 回開催されている。

子ども・若者総合サポートシステムの支援人数について

虐待防止部会	虐待 62 人
障害支援部会	就学前が 768 人 就学後は 206 人
問題行動対応部会	いじめ 123 人 暴力 40 人 不登校 155 人
若者支援部会	引きこもり 34 人
	合計 1388 人 (令和 4 年 3 月末現在)

4、三条っ子発達応援事業について

総合サポートシステムは、様々な問題を抱える子ども・若者への支援に有効であるが、発達障害については、言葉や知的な発達に大きな遅れがない、手帳を持っていない場合など、周囲からも気づかれにくく適切な対応が遅れてしまうことがある。幼児保育や小学校の連携において引き継がれる子どもの中に発達障害と思われるケースが増えており、保育(幼児教育)段階での重要な課題となっている。

そこで発達支援が必要なすべての子供を対象とし子供の育ちや個性を理解し、早期の適切な対応と継続的支援により、学校や社会に適応できるようにしたいということから発達応援事業が始まった。

- ・目的 三条市の 0 歳から義務教育終了までの子供が、持っている力を充分発揮しながら成長できるようにする。

- ・方法 保護者、保育所、幼稚園、小中学校、関係機関、行政が連携し、継続的に子供の育ちを応援する。

- ・内容 気づき事業、相談事業、支援事業の 3 つを総合的に実施する。

気づき事業では重点事業として 4 歳児を対象とした就学前事業の年中児発達参観が行われている。

5、年中児発達参観について

1、子供が通う保育所などにおいて、4～5 歳の子供の発達状況が捉えられるような課題遊びを行い、子供の様子を発達応援チームと保護者が共に確認する。

2、参観後、保育保護者と保育所等のその発達応援チームが子供の育ちや個性を共有し、今後の支援方針について検討する。3 歳児は多様性が現れるころであり、4 歳児での発達参観により早期にわかると、5 歳から早期の療育支援につなげることもでき就学時まで一年間の準備期間がある。

3、参観後も保護者との相談を継続しながら、必要に応じて相談事業や支援事業につなげる。就学後について早期療育事業として児童発達支援事業所「子供発達ルーム(市直営の事業所)」でその子に合った対応ができる。(令和 3 年度の利用児 集団指導 84 人、個別指導 37 人)

実施状況として令和 3 年度は 32 施設のうち 31 施設で実施されており、実施回数 57 回 対象者 639 人中、参観年中児 624 人参観保護者は 613 人。

参観判定としては要支援 65 人、全体の 10.4%要観察 130 人 20.8%不要 429 人 68.8%。保護者アンケート回答数 613 人について、良かったと答えたのが 608 人 99.2%

- ・集団の中での子供の姿を見て良い所や弱点がわかってよかった。

- ・個別相談で不安や悩みを聞いてもらい気持ちが楽になった。

気づきのタイミングを、乳幼児健診から切れ目のないように機会を設け、相談から支援に結びつける体制ができていることがわかる

6. 質疑応答

Q、市長部局と教育委員会部局で再編されているが、予算などはどのようにされているのか

A、関係する予算要求などは、すべて教育委員会部局で行われ事業がなされている。

Q、教育委員会に委任されている事業に母子保健妊婦こども医療とあるが不妊治療の妊娠期の妊娠期から行っているのか

A、今年度から不妊治療についても総合支援係で、令和4年度4月から10件申請あり何件か結果に結びついている。保険適用でできるようになったことから上限100,000円で3分の2の補助を行っている。

Q、ヤングケアラーの対応についての把握や取り組みは

A、子どもの虐待の担当があたる。国のポスターやパンフレットでの啓発のほか、県の研修に教職員が受講している。把握が難しいところであり、新潟県中2高2で全県アンケート調査では数パーセントあるというが、学校からは情報があがってきていない。

独自にはしていないが必要があるかなと検討もしたい。

Q、発達障害がわかった時は、学びの場を特別支援等に分けるのか、一緒にするのか

A、保育段階ならば、色分けせず発達ルームに通ってもらう。一緒に学級にいるインクルーシブ教育ということもあるが、新潟県としても年々増加していることから、先生も対応が難しくなっている。

Q、福祉に関する事業のうち、子どもの部分だけ区分して教育部に事業が移行しているのか。

A、見込みのとおりである。

Q、法も改正して進めようとして国が説明して示している手法や方向性との相違はなかったのか。

A、ほぼ違いは認められないが、統括指導員を置けという指導について確認を求めたところである。

Q、子どもよりも保護者に問題がある場合は

A、増えている傾向にあり、保健士が面談し相談する体制があるなかで、総合支援係8人の保健士、相談員で日々対応している。

Q、引きこもりの支援対象が35歳までとあるが

A、引きこもりに対して本人も保護者も問題として捉えていない方が多いこともあり、踏み込んで把握できない。名取市ではどうでしょうか。

Q、本市でも踏み込めないし把握や確認はできていない。

A、登録さえしていれば中学校卒業後も、健全育成部門が対応するが、高校退学したりすれば引きこもりの追跡はできない状況になる。

家族や友達に心配されて外に出ていくキッカケづくりができるように、相談できる場所があるよ、不安があれば話何うよと周知を続ける。踏み出す一歩の場所の周知を強化するのがいいだろう

Q、虐待などの把握や登録は

A、問題、いじめ暴力などが発生すれば、自動的に対象になる

Q、うちの子は違うという親の説得は

A、年中児発達参観に当初は抵抗や悩みがあった。障がいがある場合また、ほかにも不参加もいる。就学支援などの相談の機会で理解を深めてもらう。

Q、子育て相談や心の問題に専門の方についてもらえるのか。

A、臨床心理士もおり、対応している。



7. 所 感

平成20年4月から15年を経てようやく国が追い付いてきた。子ども・若者サポートシステムの支援者用マニュアルは Ver.19。子どもを想い関わる全ての人が共有できる、ブラッシュアップされたマニュアルがここにある。

子ども子育て施策を進める上で、何よりも優先すべき取り組みを視察できたことに心から感謝したい。今年になり、新潟県を通して説明を受けた子ども庁の施策は、三条市子ども・若者総合サポートシステムを追従するものであると考えられる。説明を担当いただいたお二人に感謝するとともに、名取市に帰ってから執行部に伝え、勉強して教えを求めた時は享受くださるようお願いしたところ快諾いただいたので、一日も早く取り組んでももらいたい内容であった。～次代を担う全ての子どもに生きる力を～



名和会視察研修報告書

視察場所 新潟県佐渡市 佐和田行政サービスセンター 2階

視察日時 令和4年10月5日(水) 10:00~11:30

視察項目 佐渡版DMOを中心とした交流型観光振興について

対応者	佐渡市議会副議長	駒形 信雄 氏
	佐渡市議会議員	広瀬 広海 氏
	観光振興部観光振興課課長	中川 裕二 氏
	議会事務局庶務係係長	松塚 洋毅 氏

報告者 板橋 美保

1 佐渡市の概要

佐渡島は日本海の中央に位置する、おけさと朱鷺や金山で知られる観光の島である。

平成16年3月1日にそれまでの1市7町2村が合併して人口約7万人の「佐渡市」が誕生した。佐渡は島といっても、その面積は855.6km²、東京23区機の約1.4倍という日本最大の離島であり、地形や気候、文化面などから日本の縮図ともいわれている。

島の中央部に開けた国仲平野には穀倉地帯が広がり、それを挟むように北には1,000m級の大佐渡山地、南には小佐渡丘陵を擁し、好天の日には山から島を一望すると、はるか遠くに北アルプスの山並みをも眺望することができる。また、尖閣湾に代表される周囲280.6kmにおよぶ海岸線は、随所で多様な景観を織り成し、抜群の透明度を誇る多数の海水浴場とダイビングスポットを有している。島の大部分が国定公園や県立自然公園に指定され、豊かで美しい自然環境に恵まれている。

気候は、周辺海域において対馬暖流とリマン寒流が交わる影響で、新潟に比べ冬も温暖で降雪量も少なく、逆に夏は涼しく暮らしやすい気候となっている。寒暖両系が混在する約1,700種の植物相は四季の変化に富み豊かな島の表情を作り出し、住む人々の心を和ませてくれる。味覚では、海からはマグロ、イカ、ブリ、エビ、カニなどが、県内最大の湖・加茂湖からはカキが、そして山からは全国的にも高品質を誇るおけさ柿やシイタケなどを産出し、コシヒカリや佐渡牛とともに訪れた人の舌を堪能させてくれる。

佐渡の歴史を見ると、古代・中世期には遠流の島として順徳上皇、日蓮上人、京極為兼、世阿弥など 70 人余りが流され、その都の文化を受け入れてきた島の風土が明治以後、益田孝、有田八郎、北一輝、土田麦僊、佐々木象堂、三浦小平二、伊藤赤水、宮田藍堂など幾多の政財界人・文化人を輩出する形となって表れた。

また、慶長年間（1596～1614）には相川金銀山が発見され、江戸末期までの 270 年余りを徳川幕府の財政を支える天領地として栄え、多くの人々や文化が島に入ってきた。初代佐渡奉行・大久保長安によって伝えられた能は、やがて佐渡宝生流家元の本間家により「鶯や十戸の村の能舞台」（大町桂月）と詠まれるほど島内各地の民衆に広まり、かつては 200 余りの能舞台で親しまれていたこともよく知られている。さらには、金銀の積出し港となった小木港をはじめ、天然の良港を有する島内の諸港も北前船の往来で賑わった。

このように佐渡は、都の皇族や文化人が伝えた貴族文化、徳川幕府による武家文化、北前船等による町人文化が島の中で和合醸成し、様々な歴史的財産を残してきたとともに、春から秋にかけて毎月催される「薪能」、佐渡独特の古典芸能の「鬼太鼓」、国の重要無形民俗文化財に指定されている「文弥人形・説教人形・のろま人形」芝居など、今でも数多くの伝統芸能が受け継がれているところである。

2 佐渡の豊富な地域資源

世界農業遺産（GIAHS）に指定された小倉地区の棚田（千枚田）、世界文化遺産へ登録を進めている佐渡金山 道遊の割戸、日本ジオパークに認定されている佐渡小木海岸・神子岩（日本地質百選）、歴史伝統文化や豊かな自然、トキ野生復帰など多様な資源が点在している。

3 世界文化遺産登録に向けて

佐渡の主な金銀山分布

佐渡金銀山の戦国時代末～相川金銀山（金・銀・銅）、戦国時代～鶴子銀山（銀・銅）、平安時代末～西三川砂金山（砂金）で構成された 3 ヶ所で世界文化遺産登録を目指している。金銀山はそれ以外にもたくさんある。

西三川砂金山

平安時代の『今昔物語』にも登場する佐渡最古の金山である。江戸時代には徳川幕府によって経営され、明治 5 年（1872）までの長期にわたり稼がれた。

鶴子銀山

鶴子銀山は、天文 11 年（1542）から昭和 21 年（1946）まで稼働した銀山である。相川金銀山が開発されるまで佐渡最大の鉱山として、銀・銅を産出した。

山の尾根や沢には、大規模な露頭掘り跡や佐渡で初めての坑道掘りなどの採掘跡が広範囲に分布している。鶴子銀山の最盛期は江戸時代の初め頃と考えられ、その繁栄のありさまは「鶴子千軒」とたとえられた。

相川金銀山

16 世紀末から 400 年間稼働した日本最大の金銀山である。江戸時代の初めから、幕府直轄の鉱山として世界最先端の技術が導入された。平成元年（1989）の休山までに、金 78 t、銀 2,330 t、銅 5,411 t を産出した。（国指定史跡）

4 世界遺産登録がもたらす効果

世界遺産登録による来訪者の推移

<タイプ A・B・C への着眼点>

タイプ	主な事例	着眼点
タイプ A 登録により急増	屋久島 白川郷	・ 来訪者数増加によるオーバーツーリズムに伴う弊害の発生 ・ 予約制の導入による来訪者数のコントロール、遺産保存費等への協力金の充当
タイプ B 概ね堅調推移	原爆ドーム 日光の社寺	・ 世界文化遺産以外にも有名な観光資源が存在している地域の「面」としての魅力発信
タイプ C 登録後に減少	石見銀山 富岡製糸場	・ 世界文化遺産以外の地域資源の魅力発信 ・ 一見するだけでは分かりにくい世界文化遺産の価値に関する丁寧な説明

世界遺産登録がもたらす効果の検証①

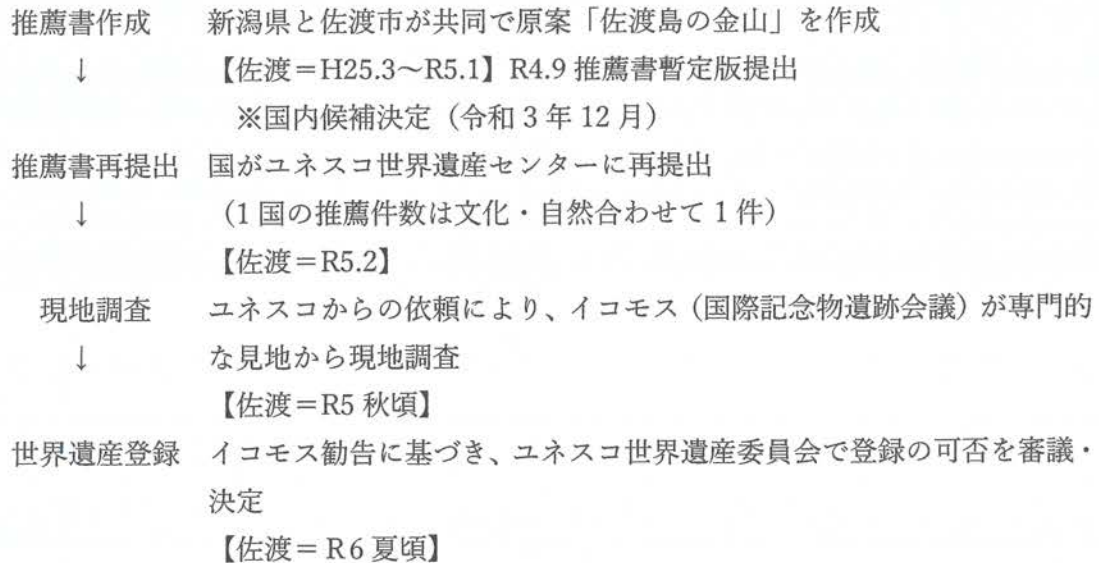
佐渡市は、タイプ A（屋久島の来訪者数）を目標に掲げている。

世界遺産登録がもたらす効果の検証②

タイプ C の富岡製糸場の見学者数は、世界文化遺産登録された年は例年の 4 倍ぐらいの多くの方が見学されたが、右肩下がりの傾向である。佐渡市としては、一定の数字を下げない、維持していく取り組みをしていく必要があると考えている。

5 世界文化遺産 国内候補推薦決定

世界遺産登録までの最短の流れ



登録を見据えた課題や対策

- ① イコモス現地審査（R5.秋頃）への対応と地域の住民や民間団体と連携した受入体制整備
- ② 「佐渡島の金山」の総合的な情報発信 きらりうむ佐渡や町歩きにおけるデジタルコンテンツ拡充
- ③ 「佐渡島の金山」構成資産の保護・保全に向けた財産確保
佐渡市世界遺産推進基金
※ふるさと納税の拡充と新たな財源確保の検討

佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議

◎佐渡金銀山の世界文化遺産登録の早期実現と将来にわたる価値の継承を期し、官民一体となって県民運動を展開していく。（平成26年2月9日設立）

一般会員 1,471 団体（新潟市は参与として加盟）

〔うち、新潟市内の会員数 456 団体、商工会・郵便局 135、企業・法人 180、その他（組合、任意団体など）141〕

本年9月21日、永岡文部科学大臣による現地視察

6 佐渡市の多様な観光スタイル

佐渡の豊かな自然

野生のトキ、岩首竜棚田、尖閣湾、二ツ亀、竜王洞、杉の巨木群れ

佐渡の伝統文化

薪能、佐渡おけさ、鬼太鼓、たらい舟、相川京町通りでのイベント

佐渡の歴史的建造物

道遊の割戸、北沢浮遊選鉱場跡、宿根木、清水寺、妙宣寺、大膳神社

佐渡の多様な食

ビオレソリエス、おけさ柿、ルレクチェ、トキ承認米、寒ブリ、ベニズワイガニ、南蛮エビ、カキ、地酒、佐渡牛、いごねり、ブリカツ丼

佐渡の自然を活かしたコンテンツ

ナイトシーカヤック、高速船クルーズ、野生のトキ観察、レンタサイクル（Eバイク）、海ホテル観賞ツアー、トレッキング

空スペースを活用した新たな施設

学校蔵でカフェ、海水浴場に併設したグランピング施設、商店街の利活用したインキュベーションセンター、両津港ターミナル内のワーケーションスペース

佐渡市4大スポーツ大会

佐渡トキマラソン、佐渡ロングライド 210、オープンウォータースイミング、佐渡国際トライアスロン大会

7 佐渡市の観光の現状

佐渡市における観光入込客の推移は、平成3年120万人の観光客が来島した。上越新幹線が上野駅まで開通、関越自動車道も新潟から首都圏まで開通した時期でもあり、大型観光バスでの団体客が多く来られた。平均値は観光客数で50万人くらい、宿泊者は30万人くらいで、令和2、3年はコロナウィルス感染症の影響で激減した。

月別人泊数の推移は、新潟県内はスキ台湾一場も多く冬季も来客があるが、佐渡市はゴールデンウィーク、グリーンシーズンの7～9月に多く、新潟県に比べて季節変動が大きい。2022年1月～8月の昨年対比は+26.6%と新潟県全体よりも好調である。

滞在日数の割合は、佐渡市は現在平均1.7泊、10年くらい前は1.4泊で0.3伸びている。また、最近3泊4日の割合も伸びてきている。

佐渡汽船利用者数の推移は、新潟県内の割合が多く仕事で行き来される方が多いといえる。次いで関東地域からのお客様である。

国・地域別宿泊者数（2019年）は、半数が台湾からのお客様であった。当時、週2便

台湾と新潟の直行便があり新潟空港から佐渡までのほとんどが団体客であった。10年前は5,000人くらい、台湾のチャーター便が就航してからは1万人くらいと台湾のお客様が純増している。

移住者の推移は、500人くらいの移住を維持していきたい。観光で何度も来ていただき、隅々まで回っていただき、良さを分かっていたいただき、島民とも仲良くなり最終的に移住につなげる。300人の高校生が島外へ実際1,000人ペースで人口が減っており、Uターンなどで500人くらい佐渡に来ていただき、緩やかではあるが人口減少に歯止めをかけている。

さどまる倶楽部割引利用者の傾向と分析として、佐渡市は観光客を対象にスマートフォンアプリの開発を行っている。佐渡のファンになっていただくことが大きな目的である。アプリを登録することにより佐渡船の運賃割引、宿泊の予約、プレゼントなどの特典があり4万人くらいの会員がいる。

佐渡市における旅行消費額の推移は、平成元年一人当たり44,000円くらいで、平成28年時は50,000円を超える旅行消費額であった。令和2、3年はコロナウイルス感染症の影響もあり滞在日数が少なく、旅行というよりはビジネスで来られたような推移になっている。

佐渡市内項目別旅行消費額は、宿泊費と交通費や飲食代などで9割を占めている。交通費は、佐渡島内の大きさもありレンタカーや観光タクシー利用するためか4分の1くらいを占めている。

佐渡市内宿泊施設数は、空き家や自宅の納屋などを改修して宿泊施設にするところが最近増えている。

佐渡市内宿泊施設定員は、大きなホテルが廃業するなどして減少の傾向にある。

佐渡市の空き家住宅の増加状況は、年々増加している。これをいかに有効活用していくか課題である。

8 佐渡市の観光における課題

○島外からの交通アクセス

新潟～両津 約8,000人/日

直江津～小木 約500人/日

(内訳：CF5往復/日、JF5往復/日)

(内訳：JF2往復/日)

⇒輸送人員に限りがあり、また、CFおよびJFが欠航した際には、来島する手段がない。また、遠方から来島する場合、新幹線代や航空券代と合わせて旅行代金が高額となる。

○島内の2次交通

島内移動の半数以上が、レンタカーまたは自家用車での移動

⇒繁忙期のレンタカー不足、カーフェリーの航送予約が取れない。

○新規の宿泊施設の情報発信

近年、グランピングや多くのゲストハウス等が開設されているが、十分な情報発信ができていない。

○冬季の観光魅力創出

佐渡の観光入込は夏季に大きく偏っており、冬季は観光客が少ないことから営業しない観光施設も見られる。

○食材の年間を通じた供給

島内には魅力的な食材が多いが、年間を通じた安定供給ができていない(特に8月)。

9 佐渡版 DMO 構築に向けた取組み

佐渡観光地域づくり推進協議会（H28 から多様な関係者で協議）

【協議会の目的】

行政、観光協会、観光事業者、ホテル旅館業者、交通事業者、農漁業者、NPO、島民を含む地域の関係者が参画するプラットフォーム機能を構築し、地域資源全体を総合的にプロデュース・マーケティングすることにより、佐渡における観光地域づくりを推進

【体制】

- ・協議会は、年度当初と年度末の2回程度開催
- ・協議会の下に若手メンバーによる幹事会を設置し、月1回程度開催
- ・幹事会の作業・検討部会として、データ収集分析部会、国内外プロモーション部会、“売れる”着地型旅行商品造成部会、地産地消(地域経済の波及力増大を検討)部会、アクセス部会の5つの部会を設置

佐渡観光地域づくり推進協議会（主な参加者）

- ・協議会は佐渡市副市長を座長とする
- ・年2回程度の開催
- ・事務局佐渡市

【行政】佐渡市（副市長）、新潟県（副知事）

【交通】佐渡汽船、新潟交通佐渡、JR 東日本

【芸能】鼓童、NPO 伝統芸能伝承機構

【農林漁業者】農協、漁協、森林組合

【商工業】商工会、中小企業同友会、青年会議所、飲食店、金融機関

【観光】佐渡観光協会、交流ネット、スポーツ協会、旅館連盟

【アドバイザー】観光庁、運輸局、整備局、農政局、財務事務所、日本観光振興公
社 ※必要に応じて参加者を追加

佐渡版DMOの推進体制

【選定のポイント】

①素地ができている

佐渡市は、平成16年の10市町村に合わせて観光協会も統合済み

②プロモーション特化から観光地域づくりへシフト

多様化するニーズに応えられる観光地を目指す必要性

資金を島内に循環させられる可能性もUPする

③不足している機能を充実

観光地を“経営する”というリーダーシップ

↓

立ち上げ当初(H30 4月)から候補法人を経ないで日本版DMO法人として認定！！

佐渡版DMO設立の必要性

観光協会 ・AGTへのアプローチを長らく行っている

↓

DMO ・データ分析/マーケティング戦略
・ブランディング/地域づくり
・多様な関係者の巻き込み/人材育成
・窓口案内等の観光協会としての業務継続

佐渡観光5か年計画案 (一社)佐渡観光交流機構

経営理念と経営方針

- ・経営理念 私たちは、佐渡文化、歴史、その風土から生まれた先人の知恵や地域の声を活かし、佐渡全体を観光地として経営する視点を持って、明るい未来を創造し、地域の利益のためのプラットフォームとなる活動をする。
- ・経営方針 佐渡の資源を掘り起こし、地域にとっての価値を高める結果に対して約束する。

佐渡観光交流機構の戦略ドメインは、島内外の力を結集し佐渡の未来を創造、一本化された窓口として情報を集約し、発信する。

- ・佐渡は多様な文化や国人を受け入れ、伝統に昇華してきた歴史
もう一度ダイバーシティの島として島外の企業を呼び込み連携する
- ・日本の他地域とは一線を画すマネのできないオンリーワン戦略をとる
他地域が行っていないドメインを設定する

旅行額 4 万円を超えている観光地をベンチマークする

ほかの日本の観光地をマネしない

佐渡の 10 年後未来 佐渡島外の関係人口が 100 万人の島

島外に佐渡のことを思い、毎年 1 回は佐渡に来る、他人に薦められる顔が見える人

・ダイバーシティな島

多様な企業・国の人たちを受け入れ、佐渡の古き良き文化をコアとして、新しい文化を創っている

・住む人が佐渡人としての誇りを持っている島

一度島外に出ても帰ってこれる島

地域毎に違ってよいのでは？

・お客様をしっかりと見ることができる島

お客様のことを分かっているホスピタリティのレベルが上がるのでは？

モノやカネからヒトと情報へ

・モノやカネありきたりの組織からヒトや情報でモノやカネをコントロールする組織へ

・行政（国・県・市）から自立

地域の声を実行する人・地域づくり

・行政からのトップダウン組織から顧客の声を聴くボトムアップ型組織へ

地域づくりマネージャーや地域おこし協力隊の力を活用し、佐渡 DMO の役割を島民に認識してもらう…人・地域づくり専門部会の設置

島外企業人材を積極的に誘致し、離島である利点を活かし、検証できる島にする

5G 実証実験 インバウンド行動分析

医療企業や IT 企業など

観光人材の専門教育を行い、佐渡にとって観光がリスペクトされるものにする

都心企業などの人材研修を佐渡に誘致し、観光人材を参加させる

佐渡版 DMO の理念や方針やマーケティングを話し合いながらブラッシュアップさせる

地域の文化や歴史を守り、佐渡の良さを守る

地域の起業人を支援する

情報（佐渡を薦めてもらうために）

・顧客情報のデータベース化・準市民会員化

さどまる倶楽部（地域振興課から委託）既存旅行商品

→会員 10 万人目標にダイレクトマーケティング

→会員への島内通貨で決済情報を取る

→会員に対する島内など商品の販売やお中元などの推奨

→来島履歴の管理（etc.10 年連続顧客へのインセンティブ提供）

- ・現状ばらばらな情報発信を集約する

島内に対する情報発信

広報紙や市報に事業の費用対効果を掲載する

佐渡を薦められるコンセプトの島内公募キャンペーンの実施

関東圏や中京、関西圏に対する情報発信

インバウンドに対する情報発信

- ・営業販促員会を専門部会化

さどまる倶楽部の現状課題と重要性

- ・日本一になれる 山形アンテナショップで 22,063 人
- ・佐渡が観光客で激減している関東圏が多い
- ・一度は佐渡に来たことがある or 大変興味を持っている【関係人口】
- ・シニア層が多い
- ・現在はエクセル管理（個人情報流出の危険性）
- ・年 2 回 会報誌やふるさと納税のお知らせを DM として発送
- ・有効な宣伝媒体である 現在 1 万部売れている観光雑誌はまれ

個人情報を集め、活用し、ダイレクトアプローチする

- ・Phase1 さどまる倶楽部会員の増加 CRM の徹底

佐渡市よりさどまる倶楽部事業の委託（テスト運用 9 月～3 月、正式運用 4 月）

現状 さどまる倶楽部会員の宿や汽船の手配

→データベース化および会員証の電子化 300 万程度の費用で構築可能

→会員募集をすることで佐渡の見込み客を増加させる

現在 1.6 万人→2019 年 3 万人→2020 年 5 万人→2025 年 10 万人

3 万人の会員に対してインセンティブをつけて、別の人を佐渡に誘える環境を作る

一人あたりの誘客するための費用を限定化し、費用を低廉化する

会員を軸に物流や企業連携を促進する

- ・Phase2 マーケティングデータの取得と活用（日本一顧客情報を持っている観光地）

EX.地域通貨の連動によるビックデータの取得

決済データ、シェア自転車によるビックデータの取得

ビックデータを活用した企業連携 企業人の佐渡への関係性強化、投資促進

佐渡産品のお歳暮やお中元などの販促チャンネル

エリアを特徴化させる 1 島を 4 つのエリア&自然のエリアに分ける

両津：開港 150 年を誇る歴史ある近代の港町 佐渡の玄関口としてのにぎわいづくり

相川：佐渡金銀山（GOLD MINE）を中心とした江戸および近代の鉱山文化町

江戸と明治の歴史・文化のまちづくり

国中：（トキと共生する）農村と日本酒、能や寺社を中心とする産業文化町

南佐渡：北前船に由来する小木を中心とした街並みに由来する商人港町

佐渡の自然：海・花・山を活かした、アウトドアスポーツの振興、世界農業遺産（GIAHS）、

ジオパーク（GEOPARK）

ダイビングなどのマリンスポーツ、トレッキングやロングトレイルや

ロングライド、ウインターレジャー、棚田や海岸線の再認知化

政策提言

行 ← 佐渡 DMO

政 → 佐渡交流ネット＋佐渡観光協会

補助金

|

旅館組合・ガイド組合・スポーツ協会・商工会・JA・NPO

鼓童文化財団・集落ツーリズム・ジオパーク・新潟市内

D

M 日本版 DMO 候補法人→世界水準の日本版 DMO

C 現在 157

2020 年 100 を目標

○組織 一般社団法人、株式会社 etc…

○会長＋事務局長＋事務局員人材

○財源 メンバーの会費、収益事業、補助金、基金、宿泊税

○エリア 新潟の一部をカバー

○スケジュール 金銀山の世界遺産登録までには

<マーケティング>

ブランド発信、情報発信の一元化、観光客や地域への窓口の一元化

ワンストップサービスにより利便性を高める

<マネージメント>

佐渡の地域経営 多様な団体や住民の活動をつなぎあわせてより効果を高める役割

地域経済を底上げする、暮らしの質を高める、住みやすい佐渡をつくる、滞在時間を

ふやす、もっとお金を落としてもらう

DMO となって多様な関係者との相互協力が可能に！→多様なレパートリー

一次産業との連携、スポーツ団体やイベントとの連携

観光協会時代との財源比較

DMO となったことで地方創生交付金の対象となり、一般財源ベースが縮小した！

行政と DMO の役割分担

事業実施にあたっては効率的、効果的な実施主体を都度判断する

①DMO の収入に占める自治体の割合が高い→主従関係になる可能性が高いことから

「多様な関係者による合意形成」「地域のかじ取り役」の実現が難しい

※地域 DMO ならではの課題？？

②DMO と市の事業割り振り→市からの出向人材からプロパー職員を育てる必要性、

10 令和4年度 観光振興課予算概要 佐渡市と佐渡観光交流機構の役割分担

自主財源（国県事業）が獲得できるようになった DMO と役割分担を明確にしながら観光地域づくりを推進する

交付金対象事業を DMO に委託（令和4年度 1 億 2,297 万円）

佐渡観光交流機構への負担金により DMO が直接国・県に様々な事業を申請

佐渡市観光振興課の方向性（新総合計画）

旅行者の満足度向上に係る環境整備、消費額向上に係る滞在型観光の推進、
戦略的な情報発信

佐渡観光交流機構の方向性

観光情報の発信、誘客宣伝、案内に関すること、地域産業における観光資源の開発・
活用・保全、着地型旅行商品の開発と販売に関する事業

佐渡市令和4年度の重点事業

持続可能な観光地域づくりと受入れ環境の整備、アドベンチャーツーリズムの推
進、戦略的な情報発信と観光マーケティング、観光 DX の推進

佐渡観光交流機構令和4年度の重点事業

観光案内を始めとしたおもてなしの観光案内、アウトドアアクティビティ等の体
験プログラムの造成販売、各種ガイドの活用、さどまる会員獲得拡大

佐渡市観光振興課予算要求額

令和3年度 4 億 7 千 2 百万円 ⇒ 令和4年度 5 億 1 千 3 百万円

11 質疑応答

問 DMO の組織について、外部人材やコンサルなどに委託しているのか。

答 佐渡交流機構には、東京の地域人材基盤から2年間、プロジェクトに応じて1人
3ヶ月来ていただいている。現在さどまる倶楽部のデータ管理、DXに長けてる人材を
派遣していただいている。また、東京大学の教授、新潟県出身のJTB 総研の部長など
あらゆる分野の方々を組織し、会合を行っている。

問 佐渡版 DMO に対する国のバックアップは。

答 全国に DMO の組織がたくさんあり、佐渡市は北陸信越運輸局管内で重点支援に位
置づけられている。国からは5割の補助事業である。

問 さどまる倶楽部の立ち上げのきっかけは。

答 佐渡に住んでいる佐渡市民に対し、佐渡出身者や佐渡に何度も来ていただいているファンの方々を準市民と位置付けた。デジタル化推進の国の補助事業を活用し、ポイント制度を地域通貨だっちゃコインとして外国の方のも使っていただくなど、交流人口の増加や島内での消費につなげる。

12 所感

佐渡地域にある 2018 年 4 月に設立した佐渡版DMOによる観光戦略をもとに、滞在時間の延長・顧客消費額の増大となる仕組みを進めながら、関係人口のベースとなるさどまる倶楽部の会員数を増やし、顧客情報のデータベース化、情報共有の集約を図っている。会員登録をすることにより複数回佐渡に訪れる仕組みも構築している。また、佐渡地域にある資源に触れることのできる SNS 等を活用した情報発信等、佐渡に興味を持つ顧客に直接アプローチできる。

多様な地域資源を活用し、県内外の自治体や民間事業者などと広域的な連携を図りながら名取への誘客に取り組んでいくべきと考える。本市においても訪日観光客の誘客策も課題の 1 つと思われる。行政中心の観光促進ではなく、多様な関係者を巻き込み地域や観光客のニーズを把握し、市民一丸となり行う事業と感じた。

名取市独自のオンリーワン観光を目指す上で、大変参考になる研修であった。



佐渡市議会 議場

名和会行政視察報告書

視察場所 新潟県長岡市 アオーレ長岡 西棟4階 第二委員会室

視察日時 令和4年10月6日(木) 13:00～14:30

視察項目 長岡オープンイノベーション実証実験について

対応者	長岡市議会副議長	山田 省吾 氏
	デジタル行政推進課課長	杉本 恭理 氏
	デジタル行政推進課主任	高橋 公基 氏
	議会総務課政策調査係主事	望月 葵衣 氏

報告者 吉田 良・郷内良治

1 長岡市の概要

長岡市は新潟県の中南部(中越地方)に位置し、県内では新潟市に次いで2番目に人口の多い市である。日本最長の河川である信濃川が南北に縦断し、その兩岸に広がる沖積平野を中心に市街地が形成されている。市の東部には東山連峰、西部には西山丘陵地が連なる内陸の地形であったが、平成18年に寺泊町を合併したことで、約16kmの海岸線を有することとなった。日本有数の豪雪地帯であり、1m以上の積雪深を記録する年も珍しくなく、昭和56年には212cmの積雪が記録された。市は「無雪都市」を宣言し、雁木(町家の庇などを長く張り出して下を通路とするもの)や大規模アーケード、地下水源を利用した消雪パイプが整備されている。

長岡市の総人口は、1990年代まで約29万人と一定の水準が維持されていたが、平成7年の293,250人をピークに減少に転じている。年少人口は昭和60年以降、一貫して減少を続けており、平成7年以降は老年人口の人数を下回っている。一方、老年人口は昭和60年以降、一貫して増加を続けている。市の人口ビジョンは、2045年の総人口を208,572人と予測している。

経済面では、周辺市町村を含めた商圏人口として約65万人を有し、商圏は新潟市、三条市、柏崎市、十日町市などと一部重複している。令和3年1月現在の市土の構成比は、田が19.4%、畑が4.6%、山林が26.1%などとなっている。第一次・第二次産業従事者の割合は減少傾向にある一方、第三次産業従事者の割合は増加傾向にある。長岡市は天然ガスの産出量が全国一であり、南長岡ガス田で生産された天然ガスはパイプライン輸送により、甲信越や北関東地域の都市ガス事業者などへ供給されている。また山古志地域の「二十村郷」は錦鯉発祥の地であり、現在も錦鯉の養鯉が盛んに行われている。錦鯉は市の魚に指定されている。

長岡藩家老として藩政改革を進め、戊辰戦争で藩の軍事総督を務めた河合継之助、明治初期に「米百俵」の精神で教育再興に尽力した小林虎三郎、日独伊三国同盟に反対し、日米

開戦の回避を目指した山本五十六などの人物が輩出された。市街地の約8割が焼けた長岡空襲の惨禍を記録・保存し伝えていくための長岡戦災資料館の事業や、空襲で亡くなった方への慰霊や恒久平和の願いを込めた長岡花火などが行われている。

2 事業実施に至る背景

AI、IoTなど新しい技術を取り入れる際には、さまざまなハードルを乗り越える必要がある。それは、職員だけによる課題解決の検討・決定への不安、適切な人材の発掘、厳しい財政状況、費用対効果への厳しい目線などである。これらのハードルを下げるため、令和元年度から実施されているのが「長岡オープンイノベーション事業」である。

3 事業の具体的内容

民間企業が有する新たな技術やアイデアを活用し、地域課題や行政課題の解決に取り組むのが、長岡オープンイノベーション事業である。

地域課題や行政課題はこれまで、原則として行政主体で解決に取り組まれてきた。昨今、スマートフォンなどを活用したICT技術やサービスの発展が目覚ましく、革新的な技術やアイデアを持つ民間企業と協働で課題解決を図る手法が、より効率的・効果的であると考えられるようになった。まずはその導入手法の確立を目指し、行政サービスと市民生活の向上につなげることがねらいである。

長岡オープンイノベーション事業には①「課題提示型」と、②「テーマフリー型」がある。①「課題提示型」は、市が地域課題・行政課題をもとにテーマを設定し、その解決に向けた提案を民間事業者から募集する手法である。②「テーマフリー型」は、課題解決のためのアイデアと実証実験を総合的に企業側から提案してもらう手法である。

4 事業実施による効果と今後の課題

令和3年度までに8件の実証実験を行い、うち2件が本格導入された。

	テーマ	事業者	関係課	本格導入
令和元年度	多様性のある学習機会の確保	株式会社オリィ研究所	学校教育課	なし
	安全・安心な地域づくり	MAMORIO 株式会社	市民課	なし
	公共施設におけるキャッシュレス決済	PayPay 株式会社	科学博物館 環境政策課	本格導入済

令和2年度	学校生活における外国人児童・生徒への支援	東日本電信電話株式会社 新潟支店	学校教育課	本格導入済
	中山間地域に住む高齢者の見守り支援	リマークジャパン株式会社	地域振興戦略	なし
令和3年度	まちなか利用者のスマートなパーキングの実現	日信電子サービス株式会社 新潟支店	都市施設整備課	なし
	除雪技術次世代継承と管理効率化	株式会社長岡計器	道路管理課	なし
	スマホアプリを活用した保健事業のオンライン化	株式会社 PREVENT	健康課	なし

導入効果や地域特性・実情との適合性、実現可能性等を確認した上で、本格導入の必要性を検討することができている一方、課題の掘り起こしや精査に時間がかかることや、所管課の折衝などの課題がある。

5 具体例として「公共施設におけるキャッシュレス決済」の実証実験について

課題背景

- ・長岡市には観光資源が豊富で、外国人を含む多くの観光客が訪れている
- ・国内外のキャッシュレス化が急速に進展する中、観光施設の利用者からもキャッシュレス決済について要望や問合せを受けることが増えており、対応を検討する必要がある

解決したい課題

- ・キャッシュレス決済の導入
- ・観光客をはじめとする施設来場者の利便性向上

期待するサービス・技術

- ・運用コストや運用時の職員負担が小さいキャッシュレス決済サービス
- ・様々な割引種別や周辺機器との親和性

想定フィールド

- ・トキと自然の学習館「トキみ〜て」（券売機）
- ・寺泊水族博物館（POSレジ（発券機連携））

想定する実証実験と評価方法

- ・2施設におけるチケット販売に導入し、利用状況や来場者の反応、既存のオペレーションや機器等との親和性などについて検証する

実証実験期間

- ・令和元年10月から3か月以内で必要な期間

実証実験後のフィールド

- ・他の公共施設へ広がる可能性
- ・市民税など公金支払いへ広がる可能性
- ・同様の課題を抱えている他の自治体への横展開の可能性

利用実績

- ・全体に占めるキャッシュレス決済の回数及び決済金額の割合は、寺泊水族博物館9.4%、トキミ〜で5.8%と、一般的な利用率（PayPay 社調べ）を大きく上回る
- ・来館者数を前年度と比較して見ると、寺泊水族博物館が131.3%に増加した一方、トキミ〜では70.9%にとどまる

職員ヒアリング

- ・決済処理の負担はほぼ変わらない
- ・締め作業は多少増えるが、業務への影響は少ない
- ・事前にアプリの軌道や残額の確認をしてもらうよう案内することなどが課題

利用者アンケート結果

- ・「トキミ〜」は年齢層が高く、寺泊水族博物館はファミリー層が多い
- ・回答者の3人に2人がQRコード決済を利用しているか、利用意向がある
- ・QRコード決済を利用していない理由として、約40%が「使い方がよくわからない」を選択
- ・QRコード決済の利用者及び利用意向者の87.1%が、公共施設でも利用意向がある
- ・PayPayの利用意向が75%と、他の決済サービスに比べ利用ニーズが突出
- ・行政がQRコード決済を進めることについて、賛同が52.7%、反対が8.8%

6 質疑応答

問 「学校生活における外国人児童・生徒への支援」の事業内容は。

答 外国人児童生徒が在籍する小・中学校にて、児童生徒同士、または児童生徒と教員・スクールカウンセラー・相談員等とが会話・面談等を行う場面で多言語映像通訳を利用し、効果的な活用シーンを模索するとともに、その有効性を検証した。あわせて、学校にいる教員と自宅にいる外国人児童生徒の保護者との連絡において、多言語映像通訳が実用可能であるかを検証した。利用言語はベトナム語、タイ語、タガログ語、中国語である。

問 アンケートに対し「使い方がよくわからない」と回答した割合が多いが、そのような方たちに利用してもらうための、講習会のような取組はあったのか。

答 実証実験が目的であり、ITリテラシーの向上という目的は含まれていなかった。高齢者の中には、PayPayは分からないがSuicaはわかるという人もいる。高齢者のITリテラシーを上げることには難しさを感じる。

問 今後もキャッシュレス決済と現金決済の両立を考えているのか。

答 現金決済をなくすことは、現時点では不可能だろう。

問 Paypay 以外のキャッシュレス決済の導入は考えているのか。

答 キャッシュレス手段を増やすと、職員の負担増加にもつながりかねない。新潟県では機械を導入して決済の多様化を進めているが、長岡市としては検討が必要と捉えている。

問 開発されたシステムが本格導入となった場合、その権利はどこに帰属するのか。

答 基本的には開発した事業者へ帰属する。

7 所感

長岡オープンイノベーション実証実験の「長岡」は、正式には「N a G a O K a」と表記すると説明があった。大文字だけを抽出すると「NGOK」となる。そこには、小さい失敗（NG）を恐れず次なる成功をつかみ取ろうという、市長の考え方が反映されているという。

I o Tの技術は日々目覚ましい進歩を続けており、せつかく導入したものでも、近い将来にはより新しいものにとって代わられる運命を背負う。費用対効果などの従来の考え方に囚われたままでは、新しい技術の導入にはリスクばかりが見えかねない。慎重に検討することはもちろん必要だが、ときには思い切った決断が求められることもあるだろう。長岡オープンイノベーション実証実験は、様々な課題が残されているとのことだが、将来的には幅広く展開することに期待が持てると感じられた。

現在は法人や個人事業主を対象としているが、高等専門学校との連携の可能性もあると思われる。オープンイノベーション実証実験と別事業ではあるが、新型コロナワクチンの保管用冷蔵設備の温度管理に、長岡工業高等専門学校の学生によるアイデアと技術が活用されているという。仙台高等専門学校が立地する本市としても、I o T分野における官学民協働を推進していく上で、大変参考となる研修であった。



アオーレ長岡 電光掲示板前



長岡市議会議事堂